

## 図書館政策の動向と図書館経営

小池 信彦(調布市立図書館)

### 1 図書館経営とは

- ・“図書館という組織の維持・存続・発展を図る活動”<sup>1)</sup>
- ・“教育機関としての特性に基づくサービスを果たすための諸条件とは何か、その諸条件の整備から生まれる効果が、どのような効率を地域社会や、学内にもたらすかを明らかにしようとする試み”<sup>2)</sup>
- ・図書館経営の特徴：非営利組織であること<sup>3)</sup>

### 2 図書館を取り巻く状況

#### (1) 社会(『日本の論点 2007』から<sup>4)</sup>)

- ・社会の変質：格差/裁判員制度
- ・日本経済：好景気/原油高騰/労働開国
- ・市場経済：規制緩和/市場開放/市場監視
- ・行財政：小さな政府/財政危機
- ・地域再生：地方交付税/自治体破綻/道州制/協働/安全安心
- ・メディアとネット：通信放送融合/市民ジャーナリズム/知材保護
- ・環境：異常気象/地震/治水
- ・少子高齢社会：高齢社会/少子化
- ・医療：医療過誤/尊厳死/メタボリック
- ・教育再生：教育基本法改正/学力低下/教員
- ・若者：ニート
- ・家庭：家族/虐待/食育
- ・犯罪：少年犯罪
- ・世相：自殺/マイノリティ/団塊世代

#### (2) 行政

- ・財政問題
- ・地方分権
- ・市町村合併/都市間競争
- ・行財政改革：アウトソーシング(業務委託, 指定管理者制度, 市場化テスト等々)
- ・新公共経営
- ・行政評価, 自己点検評価
- ・情報公開
- ・説明責任

- ・コンプライアンス
- ・電子政府・電子自治体
- ・地域情報化

### (3) 図書館

- ・ネットワーク
- ・資料の電子化・電子資料
- ・地域の課題解決
- ・業務委託等々アウトソーシング
- ・非常勤職員
- ・図書館の役割：ユネスコ公共図書館宣言 / 図書館の自由に関する宣言

## 3 図書館政策の動向

- 1996 生涯学習審議会社会教育分科審議会  
「社会教育主事・学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について(報告)」
- 1998 生涯学習審議会  
「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について(答申)」
- 1998 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会  
「図書館の情報化の必要性とその推進方策について - 地域の情報化推進拠点として - (報告)」
- 1998 「司書及び司書補の職務内容」廃止  
「地方分権推進委員会第2次勧告 - 分権型社会の創造」(1997)
- 1999 「図書館法」一部改正(館長の司書資格、補助金交付要件削除)  
「地方分権一括法」
- 2000 生涯学習審議会  
「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について(答申)」
- 2000 文部省地域電子図書館構想検討協力者会議  
「2005年の図書館像～地域電子図書館の実現に向けて～(報告)」
- 2001 文部科学省告示  
「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」
- 2001 「子どもの読書活動の推進に関する法律」
- 2001 日本図書館協会「図書館による町村ルネサンスLプラン21」
- 2002 文部科学省告示  
「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」
- 2004 文部科学省民間資金活用等経済政策推進事業  
「公立図書館PFI事業化の可能性に関する調査研究」
- 2004 国立教育政策研究所社会教育実践研修センター  
「図書館及び図書館司書の実態に関する調査研究報告書」

- 2004 文部科学省図書館の情報拠点化に関する調査研究  
「親と子の読書活動等に関する調査」
- 2004 日本図書館協会「公立図書館の任務と目標 改訂版」
- 2004 文部科学省  
大東市からの構造改革特区提案への回答
- 2005 文部科学省図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会  
「地域の情報ハブとしての図書館 - 課題解決型の図書館を目指して - 」
- 2005 「文字・活字文化振興法」
- 2006 文部科学省これからの図書館の在り方検討協力者会議  
「これからの図書館像（報告）」
- 2006 日本図書館協会「図書館の情報サービスに関する調査報告書」
- 2006 日本図書館情報学会  
「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(LIPER)
- 2006 教育基本法改正

#### 4 図書館政策の現状

##### (1) 『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準』

- ・図書館法に基づくもの：法規であること
- ・サービス計画
- ・自己点検評価と公表

##### (2) 『これからの図書館像』

###### ア よびかけ

- (ア) 地方公共団体の首長・議員・職員
- (イ) 図書館職員
- (ウ) 地域住民
- (エ) 各種団体・機関

###### イ これからの図書館サービスに求められる新たな視点

- (ア) 図書館活動の意義の理解促進
- (イ) レファレンスサービスの充実と利用促進
- (ウ) 課題解決支援機能の充実
- (エ) 紙媒体と電子媒体の組合せによるハイブリッド図書館の整備
- (オ) 多様な資料の提供
- (カ) 児童・青少年サービスの充実
- (キ) 他の図書館や関係機関との連携・協力  
図書館間の連携・協力  
行政部局、各種団体・機関との連携・協力
- (ク) 学校との連携・協力

(ケ) 著作権制度の理解と配慮

ウ これからの図書館経営に必要な視点

- (ア) 図書館の持つ資源の見直しと再配分
- (イ) 図書館長の役割
- (ウ) 利用者の視点に立った経営方針の策定
- (エ) 効率的な運営方法
- (オ) 図書館サービスの評価
- (カ) 継続的な予算の獲得
- (キ) 広報
- (ク) 危機管理
- (ケ) 図書館職員の資質向上と教育・研修
  - 図書館職員の資質向上
  - 図書館職員の研修、リカレント教育
  - 司書の養成
  - 専門主題情報担当者の教育
- (コ) 市町村合併を踏まえた図書館経営
- (サ) 管理運営形態の考え方

エ 事例集

- 
- 1) 高山正也ほか『図書館経営論 改訂』樹村房 2002
  - 2) 竹内紀吉ほか『図書館経営論』東京書籍 1998
  - 3) 柳与志夫『図書館経営論』学文社 2007
  - 4) 文芸春秋『日本の論点』文芸春秋 2007